

財政状況等一覧表（平成19年度）

(単位:百万円)

団体名 奥多摩町

標準税収入額等 A	普通交付税額 B	臨時財政対策 債発行可能額C	標準財政規模 ()
1,130	1,047	144	2,325

標準財政規模については、健全化判断比率算定上の数値を掲載している。

(単位:百万円)

1. 一般会計等の財政状況

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	5,539	5,461	79	79	62	3,736	包含計等のうち基金繰入11百万円
都民の森管理運営事業特別会計	67	67	0	0	64	-	
山のふるさと村管理運営事業特別会計	156	156	0	0	132	-	
一般会計等	5,564	5,486	79	79		3,736	包含計等のうち基金繰入11百万円

2. 公営企業会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
病院事業会計	467	463	4	103	90	226	151	法適用
水道事業会計	176	176	0	86	52	789	133	法適用
下水道事業特別会計	969	966	3	3	242	1,849	-	
国民健康保険特別会計	795	761	34	34	86	-	-	
老人保険特別会計	787	778	8	8	72	-	-	
介護保険特別会計	666	648	18	18	125	-	-	
公営企業会計等計				252		2,864	284	

- (注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法を適用している公営企業である。
 2. 法適用企業に係るもの以外のものについては「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。
 3. 「資金剰余額/不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数(-)で表示している。
 4. 「左のうち一般会計等繰入見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
東京市町村総合事務組合(一般会計)	1,116	1,049	68	68	29	-	-	
東京市町村総合事務組合(交通災害共済事業特別会計)	559	434	125	125	100	-	-	
東京都市町村職員退職手当組合	10,349	9,988	361	361	3,003	-	-	
東京都市町村議会議員公務災害補償等組合	6	4	2	2	-	-	-	
秋川衛生組合	263	255	8	8	-	71	11	
東京都後期高齢者医療広域連合	3,426	3,326	100	100	-	-	-	
一部事務組合等計				663		71	11	

4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
奥多摩総合開発株式会社	3	198	20	-	-	-	-	-	
地方公社・第三セクター等計			20	-	-	-	-	-	

(注) 損益計算書を作成していない民法法人は「経常損益」の欄に当期正味財産増減額を表示している。

5. 充当可能基金の状況

(単位:百万円)

充当可能基金名	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A
財政調整基金		279	
減債基金		320	
その他充当可能基金		670	
充当可能基金計		1,269	

(注) 「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

6. 財政指標の状況

財政指標名	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A	早期健全化基準	財政再生基準	資金不足比率 (公営企業会計名)	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A
実質赤字比率	3.21	3.38	0.17	15.00	20.00	病院事業会計		34.2	
連結実質赤字比率		14.21		20.00	40.00	水道事業会計		56.7	
実質公債費比率	18.3	19.1	0.8	25.0	35.0	下水道事業特別会計		36.4	
将来負担比率		128.9		350.0					
財政収支指数	0.45	0.45	0.0						
経常収支比率	92.0	91.6	0.4						

- (注) 1. 「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」「資金不足比率」は負数(-)で表示しており、収支が黒字の場合には便宜的に当該黒字の比率を正数で表示している。
 2. 「資金不足比率」の早期健全化基準に相当する「経営健全化基準」は、公営競技を除き、一律 20%である(公営競技は0%)。

平成19年度決算に基づく「将来負担比率」については、当初公表以後に修正が行われた。